

学会記事

本部会議開催報告

- 第134回 令和3年4月11日(日)
第135回 令和3年6月5日(土)
第136回 令和3年7月25日(日)

第111回大会・総会等開催報告

◆日時

- [第1日目] 令和3年6月12日(土)
午前11時30分～午後5時20分
[第2日目] 令和3年6月13日(日)
午前10時～午後4時5分

◆開催地区及び開催方法

バーチャル税法地区
Zoomによるオンライン開催(大会・総会・
役員会・懇親会)

◆大会出席者

【来賓】

なし

【賛助会員1団体1名】

(公財)日本税務研究センター専務理事
瀬上富雄

【会員193名】

【本部2名】

谷口勢津夫, 西山由美

【北海道・東北地区5名】

泉山 殖, 小関健三, 近藤憲昭, 武田浩明,
千葉寛樹

【関東地区53名】

青柳達朗, 阿部雪子, 安藤雄一郎,
石川 緑, 泉 絢也, 糸田孝一, 今村 隆,
浦口 弘, 海野多佳夫, 大倉晟生,
大塚正民, 金子友裕, 木島裕子,
木村弘之亮, 木村直人, 木山泰嗣,
草間典子, 小代久美子, 小柳 誠,
斉木秀憲, 齋藤 滋, 佐藤謙一, 佐藤正勝,
清水 学, 鈴木章司, 竹内 進, 田代善恵,
橋 光伸, 谷口智紀, 長島 弘, 中嶋正喜,
中本天望, 野口 浩, 服部夕紀, 樋口恒太,
藤間大順, 古矢文子, 本田光宏, 増田英敏,
松澤正人, 水谷年宏, 道下知子, 安田京子,
山田二郎, 山本直毅, 吉田歌純, 吉田貴明,
吉田正毅, 四方田彰, 李 昊然, 我妻純子,
脇谷英夫, 渡辺徹也

【中部地区36名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 今井富久翁, 奥川哲也,
加藤歌子, 加藤久也, 加藤義幸, 加藤玲子,
鎌倉友一, 岸野悦朗, 木村幹雄, 越田 圭,
杉本和恵, 鈴木 恵, 瀬戸哲哉, 高橋祐介,
中尾真和, 長屋貢嗣, 西脇正訓, 萩原芳宏,
橋本 彩, 服部由美, 馬場 陽, 林 隆一,
松田 修, 真野郁久, 村上正城, 森田辰彦,
安屋謙一, 山田麻未, 山田京子, 大和正治,
吉田典保, 吉田 洋

【関西地区50名】

Alas Moreno Nancy Eunice, 井上和子,
井川淳志, 一高龍司, 浦東久男, 岡田明大,
岡村忠生, 片山直子, 金井恵美子,
北野富士和, 木村浩之, 邱 怡凱,
清本敏弘, 日下文男, 河野良介, 小林伸幸,

佐伯彰洋, 酒井貴子, 佐古麻理, 佐藤善恵,
鹿田良美, 島渕裕一, 沈 恬恬, 鈴木健介,
住永佳奈, 高松伊太郎, 竹内茂樹,
竹内綱敏, 忠岡 博, 田中 治, 辻 美枝,
永井秀人, 中野 徹, 野一色直人,
濱田 洋, 本部勝大, 前田謙二, 松井淑子,
松本 拓, 水野武夫, 水野正夫, 三宅久恵,
宮本十至子, 村上由紀, 望月 爾,
安井栄二, ハツ尾順一, 湯川二郎,
横山直子, 吉澤俊二

【中四国地区11名】

奥谷 健, 大木 洋, 金山知明, 木村守孝,
小塚真啓, 佐伯健司, 武田京子,
畑野洋一郎, 林 幸一, 横井里保,
横道慶典

【九州地区31名】

今林重夫, 梅野智子, 梶原康弘,
金谷比呂史, 北原 克, 木山雅人,
倉見智亮, 黒岩延時, 権田和雄, 小林英樹,
堺 貴晴, 笹田 毅, 執行達也,
篠原美津子, 菅野直樹, 末吉幹久,
高橋秀至, 田中晶国, 戸江千枝, 桃原健二,
鳥飼貴司, 成宮哲也, 西田尚史, 波多野徹,
藤田ひろみ, 星田幸太郎, 堀 治彦,
宮崎裕士, 山崎広道, 山下美穂子,
山本洋一郎

【沖縄地区5名】

井上むつき, 幸地啓子, 鈴木和子,
宮里浩喜, 山入端正範

◆役員会出席者 (64名)

【本部2名】

谷口勢津夫, 西山由美

【北海道・東北地区2名】

小関健三, 武田浩明

【関東地区12名】

相京溥士, 大塚正民, 川井和子,

木村弘之亮, 竹内 進, 長島 弘,
林 仲宣, 増田英敏, 山田二郎, 四方田彰,
脇谷英夫, 渡辺徹也

【中部地区12名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 加藤歌子, 加藤義幸, 加藤玲子,
高橋祐介, 馬場 陽, 真野郁久, 森田辰彦,
吉田典保

【関西地区16名】

一高龍司, 浦東久男, 岡村忠生, 片山直子,
木村浩之, 金井恵美子, 鹿田良美,
高松伊太郎, 竹内綱敏, 忠岡 博,
田中 治, 野一色直人, 水野武夫,
望月 爾, ハツ尾順一, 吉澤俊二

【中四国地区5名】

奥谷 健, 小塚真啓, 佐伯健司, 峠 直樹,
畑野洋一郎

【九州地区12名】

木山雅人, 倉見智亮, 権田和雄, 笹田 毅,
末吉幹久, 高橋秀至, 桃原健二, 鳥飼貴司,
西田尚史, 波多野徹, 山崎広道,
山本洋一郎

【沖縄地区3名】

井上むつき, 鈴木和子, 山入端正範

◆大会研究報告

〔第1日目〕(午後1時30分～5時20分)

総合司会 高橋祐介(名古屋大学教授)

開会挨拶 谷口勢津夫(理事長)

1 研究報告(1)

「外国法人等に対する源泉徴収制度に関
する一考察

—課税情報に着目した手続的保障の観点か
ら—(税法学585号参照) 前田謙二(尾道
市立大学教授)

司 会 ハツ尾順一(大阪学院大学教授)

質問者 青柳達朗(武蔵野大学教授)

田中 治 (同志社大学教授)
谷口勢津夫 (大阪大学教授)
野一色直人 (京都産業大学教授)
木山泰嗣 (青山学院大学教授)
伊藤雄太 (税理士)
望月 爾 (立命館大学教授)

2 シンポジウム基調報告(1)

「租税回避分野の最高裁判例に見る租税法律主義の実相」(税法学585号参照) 高龍司 (関西学院大学教授)

3 シンポジウム基調報告(2)

「固定資産税分野の最高裁判例の検討—租税法律主義と裁量統制・立法裁量・司法的救済—」(税法学585号参照) 田中晶国 (九州大学教授)

4 シンポジウム基調報告(3)

「手続法分野における租税法律主義の特色—最高裁判決にみる救済解釈等の手続法的解釈を中心に—」(税法学585号参照) 木山泰嗣 (青山学院大学教授)

[第2日目] (午前10時～午後4時5分)

総司会 八ツ尾順一 (大阪学院大学教授)

1 研究報告(2)

「消費税法における仕入税額控除の考察」(税法学585号参照) 金子友裕 (東洋大学教授)

司会 増田英敏 (専修大学教授)

質問者 青柳達朗 (武蔵野大学教授)

木村弘之亮 (弁護士)

加藤義幸 (税理士)

山田二郎 (弁護士)

田中 治 (同志社大学教授)

藤間大順 (神奈川大学助教)

泉 絢也 (千葉商科大学准教授)

浦東久男 (関西大学教授)

谷口勢津夫 (大阪大学教授)

小塚真啓 (岡山大学准教授)

長島 弘 (立正大学教授)

今村 隆 (日本大学教授)

脇谷英夫 (弁護士)

谷口智紀 (専修大学教授)

2 シンポジウム

「最高裁租税判例をめぐる法的諸問題—判例における租税法律主義の『実相』—」

司会 高橋祐介 (名古屋大学教授)

西山由美 (明治学院大学教授)

閉会挨拶 西山由美 (理事長代行)

◆役員会

[第1日目] (午前11時30分～午後1時)

1 審議事項

① 役員候補者の決定

各地区から推薦された役員候補者を確認し、総会に提案することとした。総会に於いて役員が承認されることを前提に、理事長を互選し、谷口勢津夫会員を選出した。常務理事は、従前どおり、地区の各委員長及び副委員長とする。

② 令和2年度収支決算の承認

令和2年度収支決算(後掲)につき、伊藤雄太監事の監査報告(決算を適正なものとする報告)の後、同決算が承認された。

③ 令和3年度予算の承認

令和3年度予算(後掲)が承認された。同予算は、基本的には、従前どおり、学会機関誌(税法学)を年2回発行し、大会・総会を年1回開催し、また、会員会費を10,000円とするものであるが、予算額の点では、機関誌費につき税法学586号を学会創立70周年記念号とすること及び大会費につき第111回大会をオンライン開催とすることを前提にして、編成した。

④ 会費未納者の除籍

令和2年度会費の未納者8名につき、学会

規約7条2項に基づき除籍することが承認された。ただ、従来からの慣行により、大会直後に支払があった場合には除籍者から除外することが確認されたが、3名から支払があったので、最終的な除籍者は5名となった。なお、現在、会費の請求書において、支払期限を9月末日と明記するとともに、その支払がない場合は、機関誌（税法学）の11月号を送付しない取扱いとなっている。

⑤ 新入会員の承認

入会申込者28名全員について、学会規約6条1項に基づき、入会が承認された（後掲）。

⑥ 「税法学」（570号以後の号で発行後3年経過のもの）の学会ホームページ掲載

学会創立70周年記念事業の一環として、機関誌（税法学）につき570号以後の号で発行後3年経過のものを学会ホームページに掲載していくことが承認された。なお、機関誌（税法学）掲載の著作に関する著作権が学会に帰属することは、第103回大会（平成25年6月）における役員会及び総会で承認され、執筆要領にその旨が明記されてきたが、今後は投稿規程で明記されることになった（後記⑩参照）。

⑦ 「日本税法学会の歩み」の学会ホームページ掲載

学会創立70周年記念事業の一環として、「日本税法学会の歩み」を学会ホームページに掲載することが承認された。掲載するのは、「税法学」575号4頁～64頁に掲載された「日本税法学会の歩み」に第106回大会以後の記録を加筆したもののほか、林真義編著『日本税法学会中部地区研究会第500回記念回顧録』（2018年11月）9頁～152頁並びに宮谷俊胤「第400回を迎えるについての雑感」・「九州地区研究会開催略記資料」九州地区研究会第400回記念研究会実行委員会編『日本税法学会九州地区研究会第400回記念誌』（2019年5月）1頁～

60頁である。

⑧ 第112回（日本税法学会創立70周年記念）大会の開催日及び開催場所の確認

第112回大会は、学会創立70周年記念大会として、2022年6月11日（土）及び12日（日）に関西地区（関西大学千里山キャンパス）で開催することとなっている。

⑨ 第112回（日本税法学会創立70周年記念）大会の開催方法

第110回大会における役員会及び総会で承認された「日本税法学会大会開催運営内規」に従い、上記のとおり関西大学千里山キャンパスの会場で開催することを予定しているが、新型コロナウイルスの感染状況等によってはオンライン開催に切り替えることもあり得ることが確認された。

また、第112回大会は記念大会であることから、通常大会とは異なりシンポジウムは行わず、創立60周年記念大会の例により、記念号掲載論文の中から研究報告及び質疑応答を行うことにする。

⑩ 「税法学」執筆要領の改定及び投稿規程の制定

学会における研究活動の適正さを確保するため機関誌（税法学）の投稿規程が提案され承認された。投稿規程は学会ホームページの「機関誌」のページで閲覧することができる。また、投稿規程の制定に伴い執筆要領の改定も承認された。

⑪ 日本税法学会規約変更案（第112回大会における役員会・総会審議事項）の提案

現行の学会規約の中には、学会運営の慣行・実態との間に齟齬がみられる部分があることから、学会創立70周年を機に学会運営の慣行・実態を規約に反映させるために規約変更案を第112回大会における総会に諮ることが提案され承認された。その提案においては、

提案時における規約変更案につきパブリック（会員）コメントを実施した上で最終変更案を作成し総会に提案する旨の今後の進め方についても説明がされた。

⑫ 総会議長の選出

本大会2日目の総会の議長として、山崎広道会員（九州地区）が選任された。

2 報告事項

① 「税法学」日本税法学会創立70周年記念号（586号）の進捗状況

本年11月末の発行に向けて8月18日（水）を原稿の締切として準備が進められていることが報告された。

② 第113回大会以降の開催地区

第113回大会（2023年）は北海道・東北地区、第114回大会（2024年）は九州地区、第115回大会（2025年）は中四国地区、第116回大会（2026年）は関東地区、第117回大会（2027年）は中部地区でそれぞれ開催する予定である。

③ 「税法学」投稿規程の制定に伴う査読体制

前記の審議事項⑩で投稿規程が承認されたことに伴い、編集委員長査読（投稿規程4条4項）につき査読体制の強化と編集委員長の負担軽減を図るため査読委員を指名する予定である旨が報告された。

④ 国立国会図書館インターネット資料収集

保存事業における学会インターネット資料の収集等に係る許諾

国立国会図書館からの上記事業に伴う許諾要請に応じた事が報告された。

〔第2日目〕（午後0時30分～1時）

1 審議事項

① 理事長代行の指名及び本部役員を選任等

当日午前中の総会で次期理事長に選任された谷口勢津夫会員から、西山由美会員を理事長代行に指名するとともに、本部役員を、谷

口勢津夫、西山由美、吉澤俊二、八ツ尾順一、高橋祐介の各会員で構成する旨の報告がされた。

② その他

「税法学」の学会記事に掲載されている各地区研究会開催報告につき、各地区でどのようにして取りまとめているか等の経験交流がされた。

◆ 総 会

〔第2日目〕（午前10時40分～11時15分）

議 長 山崎広道（熊本学園大学教授）

1 審議事項

① 役員承認

役員候補者につき、各地区からの推薦及び第1日目の役員会での確認どおり、承認された。

② 令和2年度収支決算承認

令和2年度収支決算（後掲）が承認された。

③ 令和3年度予算承認

令和3年度予算（後掲）が承認された。

④ 「税法学」（570号以後の号で発行後3年経過のもの）の学会ホームページ掲載

提案どおり承認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑥参照）。

⑤ 「日本税法学会の歩み」の学会ホームページ掲載

提案どおり承認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑦参照）。

⑥ 第112回（日本税法学会創立70周年記念）

大会の開催日及び開催場所の確認

既定どおり確認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑧参照）。

⑦ 第112回（日本税法学会創立70周年記念）

大会の開催方法

提案どおり承認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑨参照）。

⑧ 「税法学」執筆要領の改定及び投稿規程の制定

提案どおり承認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑩参照）。

⑨ 日本税法学会規約変更案（第112回大会における役員会・総会審議事項）の提案
提案どおり承認された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑪参照）。

2 報告事項

① 会費未納者の除籍

会費未納者の除籍につき、役員会での承認どおり報告された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」④参照）。

② 新入会員の承認

入会申込者の入会につき、役員会での承認どおり報告された（前記「役員会」第1日目「1 審議事項」⑤参照）。

③ 「税法学」日本税法学会創立70周年記念号（586号）の進捗状況
前記「役員会」第1日目「1 報告事項」

①と同様の報告がされた。

④ 第113回大会以降の開催地区

前記「役員会」第1日目「1 報告事項」
②と同様の報告がされた。

⑤ 「税法学」投稿規程の制定に伴う査読体制
前記「役員会」第1日目「1 報告事項」

③と同様の報告がされた。

⑥ 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業における学会インターネット資料の収集等に係る許諾
前記「役員会」第1日目「1 報告事項」

④と同様の報告がされた。

◆懇親会（第1日目、午後5時40分～6時40分）

前回に引き続き、オンライン開催とし、各地区から研究会開催状況等について報告があり、コロナ下での地区の運営について経験交

流の機会とした。

◆新役員名（○印は常務理事）

[本部]

理事長 谷口勢津夫
理事長代行 西山由美

[北海道・東北地区]

総務委員長 ○小関健三
総務委員 金坂和正
中西良之

研究委員長 ○伊藤 悟
研究委員 中島茂幸
松田孝志

組織委員長 ○武田浩明
組織委員 有田真人

[関東地区]

総務委員長 ○長島 弘
総務副委員長 ○林 仲宣
総務委員 川井和子

竹内春美
谷口智紀

研究委員長 ○渡辺徹也
研究副委員長 ○西山由美
○増田英敏

研究委員 相京溥士
大塚正民
木村弘之亮

山田二郎

組織委員長 ○竹内 進
組織副委員長 ○山下 学
組織委員 宮岡孝之

四方田彰
脇谷英夫

[中部地区]

総務委員長 ○真野郁久
総務副委員長 ○井川源太郎
研究委員長 ○高橋祐介

学会記事

研究副委員長 ○伊川正樹

○伊藤雄太

研究委員 加藤玲子

加藤義幸

竹本守邦

馬場 陽

森田辰彦

吉田典保

山田麻未

組織委員長 ○伊藤 透

組織副委員長 ○橋本 彩

監事 加藤歌子

[関西地区]

総務委員長 ○浦東久男

研究委員長 ○八ツ尾順一

研究副委員長 ○岡村忠生

○金井恵美子

研究委員 一高龍司

片山直子

木村浩之

忠岡 博

田中 治

谷口勢津夫

野一色直人

望月 爾

組織委員長 ○水野武夫

組織委員 鹿田良美

高松伊太郎

浪花健三

西俣敏明

吉澤俊二

監事 竹内綱敏

[中四国地区]

総務委員長 ○畑野洋一郎

総務副委員長 ○木本 敦

総務委員 佐久間一郎

研究委員長 ○奥谷 健

研究副委員長 ○兼平裕子

研究委員 小塚真啓

手塚貴大

組織委員長 ○酒井啓司

組織副委員長 ○峠 直樹

組織委員 佐伯健司

[九州地区]

総務委員長 ○桃原健二

総務副委員長 ○金谷比呂史

研究委員長 ○山崎広道

研究副委員長 ○宮谷俊胤

研究委員 倉見智亮

権田和雄

末吉幹久

高橋秀至

鳥飼貴司

福岡耕二

田中晶国

山本洋一郎

組織委員長 ○西田尚史

組織副委員長 ○木山雅人

組織委員 執行達也

椛島文子

笹田 毅

波多野徹

[沖縄地区]

総務委員長 ○鈴木和子

研究委員長 ○井上むつき

組織委員長 ○山入端正範

学会記事

令和2年度収支決算書
(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	予 算 額		決 算 額			
	収 入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	7,002,612		7,002,612	0		
会 員 会 費	10,420,000		10,117,500	△ 302,500		
賛助会員会費	250,000		250,000	0		
大会費収入	200,000		0	△ 200,000		
寄付金収入			0	0		
受取利息			44	44		
基金勘定より			878	878		
(小計)	(10,870,000)		(10,368,422)			
機 関 誌 費		7,500,000			7,967,698	467,698
大 会 費		1,000,000			67,870	△ 932,130
通 信 費		700,000			781,205	81,205
印 刷 費		100,000			28,187	△ 71,813
手 数 料		200,000			193,748	△ 6,252
消 耗 品 費		100,000			24,522	△ 75,478
事 務 費		800,000			990,968	190,968
旅 費 交 通 費		300,000			18,100	△ 281,900
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		390,000			180,000	△ 210,000
備品除却損		0			14,000	14,000
雑 費		650,000			605,143	△ 44,857
予 備 費		6,102,612			22,110	△ 6,080,502
(小計)		(17,872,612)			(10,923,551)	
次年度繰越金					6,447,483	6,447,483
合 計	17,872,612	17,872,612	17,371,034	△ 501,578	17,371,034	△ 501,578

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

日本税法学会

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	105,085	次 年 度 繰 越 金	6,447,483
郵便振替 (左京郵便局)	2,254,825		
郵便貯金 (竹屋郵便局)	3,015,641		
未収会費 (23名)	230,000		
備 品	841,932		
合 計	6,447,483	合 計	6,447,483

学会記事

令和2年度基金勘定決算書
(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	収 入	支 出	備 考
前年度繰越金	4,491,966		
入会金	58,000		2,000円×29名
受取利息	459		定額貯金利息
一般収支へ金		878	満期切替時端数分
次年度繰越金		4,549,547	
合 計	4,550,425	4,550,425	

基金勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

日本税法学会

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
定額貯金(竹屋郵便局)	4,549,547	次年度繰越金	4,549,547
合 計	4,549,547	合 計	4,549,547

備 品 明 細

日本税法学会

(単位 円)

明 細	取得年月	数量	取得価額	購 入 先
コクヨ書棚	7. 8	2	70,452	(株)西京コクヨ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株)東洋
富士通パソコン	26. 7	1	141,480	近畿オービス(株)
合 計			841,932	

上記のとおり相違ありません

令和3年6月13日

日本税法学会

理事長 谷口 勢津夫

理事長代行 西山 由美

会計担当 吉澤 俊二

監 事 伊藤 雄太

監 事 竹内 綱敏

学会記事

令和3年度 予 算
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	令和2年度 決算額	令和3年度予算額				備 考
		収 入	増 減	支 出	増 減	
前年度繰越金	7,002,612	6,447,483	△ 555,129			
会 員 会 費	10,117,500	10,150,000	32,500			(1)
賛助会員会費	250,000	250,000	0			(2)
大会費収入	0	0	0			(3)
寄付金収入	0		0			
受取利息	44		△ 44			
基金勘定より	878		△ 878			
(小 計)		(10,400,000)				
機 関 誌 費	7,967,698			13,000,000	5,032,302	(4)
大 会 費	67,870			100,000	32,130	
通 信 費	781,205			900,000	118,795	(5)
印 刷 費	28,187			100,000	71,813	
手 数 料	193,748			220,000	26,252	
消 耗 品 費	24,522			100,000	75,478	(6)
事 務 費	990,968			1,100,000	109,032	(7)
旅費交通費	18,100			150,000	131,900	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	180,000			230,000	50,000	
備品除却損	14,000			0	△ 14,000	
雑 費	605,143			650,000	44,857	(8)
予 備 費	22,110			267,483	245,373	
(小 計)				(16,847,483)		
次年度繰越金	6,447,483				△ 6,447,483	
合 計		16,847,483	△ 523,551	16,847,483	△ 523,551	

学会記事

(主な科目の計算明細)

(1) <u>会 員 会 費</u>			
	10,000円×1,015名 (会員996名+入会申込19名)		計 10,150,000円
(2) <u>賛助会員会費</u>			
	50,000円×5口		計 250,000円
(3) <u>大会費収入</u>			
			計 0円
(4) <u>機 関 誌 費</u>			
	税法学585号、586号 (記念号)、HP費用		計 13,000,000円
(5) <u>通 信 費</u>			
	税法学585号、586号送料	400,000円	
	電話料、郵便料等	300,000円	
	各地区Zoom利用料等	200,000円	
			計 900,000円
(6) <u>消 耗 品 費</u>			
	コピーカウント料金、用紙代他		計 100,000円
(7) <u>事 務 費</u>			
	清文社事務代行費、事務所アルバイト代		計 1,100,000円
(8) <u>雑 費</u>			
	事務所経費、光熱費	50,000円×12月 = 600,000円	
	その他	50,000円	
			計 650,000円

各地区研究会開催報告

【関東地区】

第464回 令和3年4月9日（金）

①報告者 長島 弘会員

報告題名 （判例研究）役員給与につき
不相当に高額であるとして損金不算入
とされた事例（東京地判令和2年1月
30日）の検討

第465回 令和3年5月14日（金）

①報告者 泉 絢也会員

報告題名 租税行政庁によるAI（人工知
能）の利用と問題点

第466回 令和3年7月9日（金）

①報告者 四方田彰会員

報告題名 （判例研究）未払金計上され
た自己発行ポイントの損金算入時期に
関する検討—収益認識に関する会計基
準の導入による影響—（東京地判令和
1年10月24日）

第467回 令和3年9月10日（金）

①報告者 細川 健会員

報告題名 （判例研究）雑所得の課税要
件と課税要件事実—競馬事件（高松事
件）を中心に—（東京地判令和1年10
月30日・東京高判令和2年11月4日）

【中部地区】

第518回 令和3年4月10日（土）

①報告者 加藤久也会員

報告題名 譲渡所得に対する課税の趣旨
と通達適用
（最高裁令和2年3月24日判決（平成
30年（行ヒ）422号）

②報告者 山崎広道会員（九州地区）

報告題名 みなし譲渡と取引相場のない

株式の評価（最判2年3月24日）

第519回 令和3年5月8日（土）

①報告者 吉田典保会員

報告題名 納税申告書の効力 令和1年
6月17日 裁決事例

②報告者 渡辺徹也会員（関東地区）

報告題名 デジタルサービス税の理論的
根拠と課題

第520回 令和3年7月10日（土）

①報告者 馬場 陽会員

報告題名 所得の論証—租税訴訟におけ
る事実と評価の分掌—

②報告者 高橋祐介会員

報告題名 税務調査・争訟と専門職責任

③報告者 谷口勢津夫会員（関西地区）

報告題名 税法の基礎理論—研究と実務
の『理論』による架橋—

第521回 令和3年9月11日（土）

①報告者 伊藤雄太会員

報告題名 損金不算入とされるべき役員
給与の範囲についての一考察

②報告者 伊川正樹会員

報告題名 譲渡所得課税の趣旨と課税理
論

③報告者 西山由美会員（関東地区）

報告題名 信託と消費税

【関西地区】

第532回 令和3年3月27日（土）

①報告者 沈 恬恬会員

報告題名 中断か連続か—国民健康保険
税処分取消請求事件（最判令和2年6
月26日）から考える二重課税の深層

②報告者 木村栄昌会員

報告題名 「税理士による不正事実通報
制度の創設提案」の検討

第533回 令和3年4月17日（土）

①報告者 邱 怡凱会員
報告題名 台湾遺産税法の基本構造と歴史的沿革

②報告者 金井恵美子会員
報告題名 所得税法56条の功罪

第534回 令和3年5月15日(土)

①報告者 木村浩之会員
報告題名 民事信託をめぐる課税上の問題

②報告者 野一色直人会員
報告題名 デジタル経済における個人情報
の提供等をめぐる消費税法上の課題

第535回 令和3年7月17日(土)

①報告者 蟹山 昇会員
報告題名 ポイントの会計と税務について

②報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 租税法律主義と司法的救済保障原則—文理解釈「適正化」のための
個別的救済理由の研究—

第536回 令和3年9月18日(土)

①報告者 望月 爾会員
報告題名 税法の平易化から税制の簡素化へ—イギリスの「税法の書き直し」
の取組の紹介を中心に

②報告者 岡村忠生会員
報告題名 分配に対する課税について

【中四国地区】

第220回 令和3年7月3日(土)

①報告者 小塚真啓会員
報告題名 譲渡益清算課税説の来し方行く末：比較制度分析の視点から

②報告者 手塚貴大会員
報告題名 教育財政について—その構造と政策的規範に係る若干の考察—

第221回 令和3年9月11日(土)

①報告者 横井里保会員

報告題名 行政規則に対する司法審査の現状と課題—租税法律主義の視点から

②報告者 片上孝洋会員
報告題名 公益法人に対する法人税の課税根拠に関する一考察

【九州地区】

第421回 令和3年4月3日(土)

①報告者 金谷比呂史会員
報告題名 いわゆる簡易課税制度における事業判定について—うどん店の「飲食店業」該当性を争った事件を契機に—

②報告者 岩武一郎会員
報告題名 租税法における通達の位置づけの検討—財産評価通達を中心として—

第422回 令和3年5月8日(土)

①報告者 西田尚史会員
報告題名 衆議院選挙の前に知っておくべきこと

②報告者 田中晶国会員
報告題名 固定資産税分野の最高裁判例の検討—租税法律主義と裁量統制・立法裁量・司法的救済—

第423回 令和3年7月3日(土)

①報告者 権田和雄会員
報告題名 政治献金等収入ほ脱事件

②報告者 鳥飼貴司会員
報告題名 課税における給与所得者の権利と義務

第424回 令和3年9月4日(土)

①報告者 岩武一郎会員
報告題名 組織再編成に係る行為計算否認規定の解釈問題—不当性要件における濫用基準の検討—

②報告者 宮崎裕士会員
報告題名 法人税法上の益金および損金の認識における一考察—所得の人的帰

属と期間帰属における法律的帰属に着目して一

八坂泰弘 弁護士
【沖縄地区】
作田陽介 税理士
当真ふじの 税理士事務所職員
宮里浩喜 大学院生

会員異動

◆新入会員（28名）

【北海道・東北地区】

矢萩 努 税理士・社会保険労務士

【関東地区】

井出裕子 大学教員
糸田孝一 大学院博士後期課程在籍
佐藤敏郎 税理士
鈴木悠夫 国家公務員
関根美男 税理士
松原大樹 公認会計士・税理士
柳井るみこ 大学院修士課程修了
脇本利紀 大学教員

【中部地区】

大岡琢美 弁護士・税理士
小野貴之 税理士
北村徳志 税理士
篠原陽一 税理士
堀田朋宏 弁護士
矢野厚登 税理士

【関西地区】

井上和子 税理士・大学教員
長沢一輝 弁護士
中田孝成 行政書士
中西知行 税理士
長谷川雄大 大学院博士後期課程在籍
平松亜矢子 弁護士・税理士
湯川二郎 弁護士・大学教員

【中四国地区】

岸保 宏 会社役員

【九州地区】

堀 治彦 大学教員

第112回（創立70周年記念） 大会・総会等開催案内

◆日 時

【第1日目】

2022（令和4）年6月11日（土）午後

【第2日目】

2022（令和4）年6月12日（日）午前及び午後

◆開催地区及び開催方法

関西地区
関西大学千里山キャンパス

日本税法学会規約

1 総 則

（名 称）
第1条 本会は、日本税法学会（Japan Tax Jurisprudence Association）と称する。
（事務所）

第2条 本会の事務所は、京都市左京区高野竹屋町30番地に置く。

2 目的及び事業

（目 的）
第3条 本会は、税法の研究及びその研究者相互の協力を促進し、併せて内外の学会

及び諸団体との連絡を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1 研究会及び講演会の開催
- 2 機関誌その他図書の刊行
- 3 政府その他への建議
- 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が
適当と認める事業

3 会 員

(会員資格)

第5条 会員となることができる者は、税法
学を研究する者、又は税法学に関連する研
究に従事する者に限る。

(入 会)

第6条 会員になろうとする者は、会員の紹
介により申込み、理事会の承認を受けな
ければならない。

- 2 前項の承認を受けた者は、総会の定め
るところに従い、入会金を納めるものとする。

(会 費)

第7条 会員は、総会の定めるところに従い、
毎年4月30日までに会費を納めるものす
る。

- 2 会費を滞納した者は、理事会において退
会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推
薦することができる。

(賛助会員)

第9条 本会の事業を後援しようとするもの
は、理事会の定めるところに従い、毎年会
費を納入し、賛助会員となることができる。

- 2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及
び研究会に出席し発言することができる。

4 機 関

(役 員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

- 1 理 事 若干名
- 2 監 事 若干名

2 理事のうち1名を理事長、若干名を常務
理事とする。

(役員を選任)

第11条 理事及び監事は、総会において会員
のうちよりこれを選任する。

- 2 理事長及び常務理事は、理事会において
これを互選する。

(役員任期)

第12条 役員任期は、2年とする。ただし、
再任を妨げない。

- 2 補欠の役員任期は、前任者の残存期間
とする。

(理事長)

第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び
理事会を招集し、会務を統轄する。

- 2 理事長に故障があるときは、理事長の指
名した常務理事がその職務を代行する。

(常務理事)

第14条 常務理事は、会務を分掌する。

(理 事)

第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会
務を審議する。

(監 事)

第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を
監査する。

- 2 監事は理事長が必要と認めるときは、理
事会に出席するものとする。

(顧 問)

第17条 本会に、顧問若干名を置くことが
できる。

- 2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれ

を選任し、委嘱する。

3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総会)

第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招集しなければならない。

2 理事長は、必要があると認めるとき、又は総会員の3分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、臨時総会を招集しなければならない。

3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場及び期日を予め会員に通知しなければならない。

(議決権)

第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。

2 総会に出席しない会員は、書面により、他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には、これを出席とみなす。

5 会計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員の3分の2以上の賛成を得なければ、これを変更することができない。

学会入会申込要領

◇ 入会希望者は、学会事務所への請求により又は学会ホームページ (<http://zeihogakkai.com/>) から入会申込書を入力することができます。所定の事項を記載の上、学会事務所までご提出下さい。

◇ 入会申込書の提出後、次の理事会(年1回開催)で審査を受け、入会を承認されたときは、学会事務所より、郵便振替用紙を送りますから、その上で入会金及び会費、ご送金下さい。

◇ 入会金 2,000円
会費(年額) 10,000円

◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回～10回程度研究会を開催します。

◇ 機関誌「税法学」を年2回(5月及び11月)発行し、会員に無料で配付します。

◇ 大学学部在學生は、入会を認めません。

◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会(各地区研究委員長及び理事長の指名した者)の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

なお、論文等の査読において、その一部に、法律学的な学問分野に限定されない研究内容を含む論考(数式的処理による論述等)が対象となる場合は、編集委員会の議を経て、理事長名で、当該専門分野の適切な専門家による評価を依頼し、これにより掲載の可否等につき決定するものとします。

学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30
日本税法学会
TEL/FAX 075-711-7711
郵便振替口座 01050-3-20422
<http://zeihogakkai.com/>